

2022 年度（令和 4 年度）
戦略施策マネジメントシート
(第 4 回審議会用)

2022年度 戰略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成：2022年6月10日

施策番号 1-1	施 策 名 産業活性化プロジェクト		基本的方向	まちの優位性・独自性を活かし経済・産業が活性化するまちをつくる		
			基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり		
	主管課 農林課		課長名 我妻 修一	内線 242		
	施策関係課 商工労政課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
基幹産業である「農業」の担い手の確保や町内外への農業の理解促進、農畜産物の販路拡大とブランド確立、農業生産性の向上の取組、商工業の活性化や企業誘致・企業支援により、経済・産業活性化を進め、稼ぐまちを実現する			雇用の場・就業者・起業者	・安定した産業と雇用を創出する ・誰もが活躍できる社会づくりを進める			人口減少に歯止めがかかり、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定期(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 農業生産額	農業生産額(農業再生協議会)	億円	270	297	363		314	
② 製造品出荷額等	経済センサス(工業統計調査)	億円	848	756	(8月判明)		900	
③ 工業団地企業数	実績数	社	279	313	311		284	
評価指標 設定の考え方	①農業生産額を本施策の成果指標とし、過去最高の数値と同程度を目指すもの。 ②段階的に900億円を目指すもの。 ③新工業団地造成等に伴う新規立地企業を想定するもの。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	1,937,311	450,846	
人工数(業務量)	2.6230	2.5182	

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・新規就農者数は毎年10人前後と堅調に推移 ・団地内企業の一部に取得・利用が進んでいるが工業団地企業数は、事務所機能統廃合など微減
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	・新規就農者や労働力確保のための新たな体制構築により、取り組みのさらなる推進が図られ、目標達成が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		・製造業は、機械製造がやや上向いている一方で、飲食料品製造業の売上減少・在庫が増加しているなど、業態により二極化する傾向が見られるほか、新型コロナウイルス感染症拡大長期化に加え、円安の進行、エネルギー高騰などのグローバルな要因から、製造品出荷額の増加は見込めないが、すでに現在の工業団地面積の約96%に企業が立地・活用しており、さらに未用地への建物建設を予定している企業が複数あるなどの背景から、目標達成が期待できる。
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		

(2)施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	農業担い手育成支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	企業誘致促進対策事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・新たな担い手(新規就農者、労働力、農業後継者の配偶者)確保のための体制構築に向け、JAめむろ、農業委員会と協議を進めた。 ・農業後継者のスムーズな就農を支援するため、JAめむろと連携を密にし「新農業経営育成システム」を継続実施した。 ・企業誘致促進対策事業においては、工場立地法上の緑地面積率緩和により、企業の事業拡大・投資促進を後押しした。 ・雇用・労働関係相談対応事業において、企業の労働力確保と町内での就職支援のため開設した芽室町ハローワークを運営し、企業と求職者とのマッチングが進んだ。また、雇用促進住宅を運用し、短期的利用を中心に企業雇用労働力確保に資した。 ・芽室東工業団地造成事業にあっては、土地利用の調整が難航し新団地造成が進まず企業誘致活動に影響を及ぼした。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	・「食農理解促進事業」の継続実施や関係機関と連携した扱い手確保対策の検討・推進により、施策の方針実現に向かって前進していると考えるもの。 ・企業誘致数の増加や工業団地内土地利用率の向上などが進んだ。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・農業現場における労働力不足は、農業の安定経営や将来にわたって耕作放棄地を発生させないために解決すべき大きな課題であり、中・長期的な視点による対策が必要となっている。 ・農家戸数の減少による1戸当たり耕作面積の増、労働力不足を解決するための一つの方策として、農業現場へのデジタル導入を促進する必要がある。 ・芽室東工業団地は、多くの企業から取得ニーズがある一方で、分譲地不足のため、町内立地希望企業が町外工業団地を選択する可能性がある。 ・中小企業の労働力不足が続き、安定経営に影響が及ぶ。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・農業現場における労働力確保対策 ・魅力ある個店・商店街づくりなど、「アフターコロナ」に向けた商工業振興策 ・各産業における労働力確保対策 ・新たな工業団地の造成

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・新たな扱い手確保のため、農業再生協議会に「扱い手支援部会(委員会)」を設置し、短期実習制度や居住場所確保の検討など、受入体制を構築する。
- ・「芽室町ICT農業検討会議」において、光ファイバー網の活用をはじめ、農業分野におけるデジタル化を推進するための具体的方策を検討する。
- ・新型コロナウイルス感染症により影響が長期化している事業者に対する支援。
- ・「まちなか」の集客力の源ともなる「魅力ある個店」づくりへの取組。
- ・庁内連携、関係機関との協議継続、企業情報の収集と交渉など、新工業団地の造成に向けた取組を進める。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価と同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

2022年度 戰略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年 6月 14日

施策番号 1-2	施 策 名 雇用促進プロジェクト		基本的方向	誰もが希望する働き方でいきいきと輝けるまちをつくる	
			基本目標	安定した産業と雇用を創出し、誰もが活躍できる社会づくり	
	主 管 課 商工労政課		課長名 仲野 裕司	内 線 247	
	施 策 関 係 課 健康福祉課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果	
年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが希望する働き方を実現し、いきいきと輝いて暮らせる取組を進める		町民	・起業者や多様な働き方を実現する ・町内企業の経営安定化と、障がい者の自立を進める				・誰もが活躍できる社会になる ・住み慣れた地域で安心して住み続けられる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 町の支援により起業した人 数	実績数(R2～R6 累計)	人	3	2	2		10	
② 就労支援事業所から一般 就労した方の人数	実績数(R2～R6 累計)	人	8	0	1		12	
③								
評価指標 設定の考え方	①起業を希望する方を対象にしたセミナーなどを通じて起業者を増やす。 ②誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現のため、障がい者の自立支援と社会参加の促進を目指し、第5期総合計画の成果指標と同様としている。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	6,254	13,291	
人工数(業務量)	0.0109	1.2364	

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度 の成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定され る理由	○起業セミナー等を通じた2021年度の起業事例はなかった。 ○企業との橋渡しなどの「就労支援」を通じて、トライアル雇用から一般就労に繋がっている。
②2024年度 の目標値達成 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成で きる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難 しいが、現行事業の見直しや新規事業 の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施を しても目標達成は難しい	根拠 (理由)	○2022年度には起業セミナーを性別関係なく受講可能とし たほか、個々の起業検討段階に応じた内容とするなどして、起業意欲を後押しすることから、起業事例の増加が見込まれる。 ○2022年度スタートの通勤サポート、関係課連携による、 企業と障がい者の雇用マッチングを継続して推進していくこ とから、目標は達成できると考える。
(2)施策の成果評価に対する第2期茅室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	起業セミナー開催事業 障がい者就労支援事業	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業	
③事務事業全 体の振り返り(総括)	○女性のための起業セミナーとして太田明子ビジネス工房代表の太田明子氏を講師に、起業に向けたセミナー開催をし、2021年度は13名の参加があった。 ○町内企業訪問を通じて、障がい者雇用に関する企業側の基礎的データの収集、提供を行い、障がい者を雇用する事業所への職域開拓・雇用ノウハウの指導等を総合的に行うとともに、就労を希望する障がい者等に対して、相談・育成・マッチング・就労定着支援を行い、障がい者の雇用促進につなげるなど、担当課連携により、事業を推進した。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	○自分らしい働き方の一つとしての「起業」のきっかけづくりとなり、2021年度までに5組の起業実績は大きな成果である。 ○障がい者雇用について、担当課連携により、町内企業訪問を通じて得られた「雇用ニーズ」から、トライアル雇用まで漕ぎつけたことは成果である。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	○起業セミナーへの参加者傾向から、この7年で「既に起業に関心を持っていた女性」の掘り起こしは一定程度完了したと考えられる。 ○企業訪問を通じ、雇用までのプロセスや手法が明確でなかったことから障がい者雇用が進まなかつた一面もあることが明らかになった。企業の障がい者雇用に対するニーズは高いことから、適切なサポートを施すことで、障がい者雇用が進むことが考えられる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	○障がい者の就労機会の確保と自立促進・支援 ○労働力不足対策の推進

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

○地方創生における女性活躍推進の観点から女性限定のセミナーとしてきたが、起業・創業を支援するにあたり、性別や年代を問わず起業したい方の希望をかなえることを目的に、2022年度以降は性別を限定せずに参加者を募集していく。 ○企業への戸別訪問を継続しながら、一般就労先企業を掘り起こす。また、一般就労を果たした障がい者、雇用した企業へのフォローアップ行うなど、定着の支援を行う。 ○通勤サポートについて、当面は地方創生交付金を活用した事業展開(R3-R5)であるが、将来的に安定した運営体制の構築が課題である。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価と同様に前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果			○				
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E	
進捗結果								
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した						

2022年度 戰略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成：2022年6月10日

施策番号 2-1	施 策 名 定住促進プロジェクト	基本的方向 新たな人の流れをつくる取組を推進	
主管課 施策関係課	魅力創造課 教育推進課	課長名 西田昌樹	内 線 231

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
町全体の人口構成バランスを考慮し、子育て世帯を対象とした住宅取得やUIJターン者に対する情報の提供、移住イベントへの出展など、移住や定住に関する取組を進める			子育て世帯・移住定住希望者・住宅所有者	・子育て世帯が暮らせる環境を整える ・都市部から新たな人の流れをつくる			急激な人口減少を食い止め、地域の持続を可能にし、住み慣れた地域で、安心して住み続けられる。	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定期(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 子育て世帯の住宅取得に係る奨励制度活用件数	実績数(累計)	件	88	199	232	/	250	/
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	住民意識調査	%	95.8	92.9	94.6	/	95.0	/
③								
評価指標 設定の考え方	①子育て世帯が新築・購入した件数(5年間で250件) ②95.0%以上を目指す。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	41,189	49,880	/
人工数(業務量)	0.5413	0.6291	/

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①はR2の活用件数に対して減少しているが、堅調な活用件数となっている。市街地における民間地宅地分譲が随時出ていることが要因と考える。 ②に関しては、昨今の芽室町における官民の新たな動きに対する期待値の表れと考える。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	①は今後も堅調な制度活用が見込まれる。 ②は今年度のまちなか再生を含め、官民の新たな動きが見込まれることから、より良いまちづくり、町への好評価につながると考える。
(2)施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	定住促進事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	定住促進勝利絵金活用件数については、ほぼ目標値の実績となった。 本事業の推進にとって、空き地・空き家情報が最も重要で、条件の良い地域における民間地での分譲が功を奏したと考えている。また一方で駅前地域の未活用物件の活用へのニーズ、UIJ者からのニーズが多い郊外地など物件情報数は少なく、顕著な移住・定住につながることは難しい状況である。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

評価	定住奨励金の額や、その他の無償行政サービス等だけに偏るのでなく、芽室町が継続している住みよいまちづくり理念に対する総合評価が今回の結果につながったと考える。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 高齢・人口減少が進む中、まちづくりの担い手も減少し、持続可能な住民自治のまちづくりは新たな担い手づくりが求められている。 《今後の予測》 コロナ禍の影響で一極集中から地方への人の流れが起きている。地方自治体としては移住定住の受け皿となる居住環境の体制整備が求められる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	特になし

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

移住定住のための仕事と宅地・住宅情報は軸となる両輪であることから、宅地・住宅情報の強化。 例えば、遊休地・物件の販売・賃貸などへの動機づけを行い、不動産市場の情報が活発化する対策を検討する必要がある。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価と同様に、前進したと評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。				○		

A:実現した

B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した

C:(総合戦略策定時と比較して)前進した

D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した

E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価		進捗結果	A	B	C	D	E
今後の取組に対する意見							

A:実現した

B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した

C:(総合戦略策定時と比較して)前進した

D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した

E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

2022年度 戰略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年 6月 10日

施策番号 2-2	施 策 名 関係人口創出プロジェクト	基本的方向 多様な形で地域に関わりまちづくりに参加する関係をつくる		
		基本目標 新たな人の流れをつくる取組を推進		
	主 管 課 魅力創造課	課長名 西田昌樹	内 線 231	
施 策 関 係 課 施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果	
人口が減っても地域の活力を維持するために、住民がふるさとや地域に愛着や誇りを持ち、地域活動に関わるとともに、多様な形でまちづくりに関わる関係人口の創出に向けた取組を進める		すべての町民、芽室町に関心のある町外の人・企業	•芽室町の魅力を発信し、認知度を上げる •芽室町を調べてもらい、来てもらう •町外の芽室ファンとともに芽室のまちづくりを進めていく			芽室町民とともに芽室町に関心のある人・企業がともになって地域課題を解決し、持続可能な地域となる。	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)
① 芽室町が好きな町民の割合	住民意識調査	%	98.6	92.6	94.3	95.0	
② ふるさと納税の寄附件数	実績数	件	7,023	8,378	19,313	8,000	
③							
評価指標 設定の考え方	①95.0%以上を目指す。 ②8,000件以上を目指す。						

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	60,564	64,542	
人工数(業務量)	2.2948	1.2091	

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①は、昨今の芽室町における官民の新たな動きに対する期待値の表れと考える。 ②は、少額返礼品をイベント活用したことで寄附者数が増えた。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	①は、今年度のまちなか再生を含め、官民の新たな動きが見込まれることから、より良いまちづくり、町への好評価につながると考える。 ②は、目標達成している。
(2)施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	シティプロモーション推進事業 ふるさと納税特典贈呈事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	シティプロモーション推進事業は、大きな費用の掛かる事業は実施していないが、芽室町の魅力を効果的に発信することで、町民への好評価につながった。 ふるさと納税は、少額返礼品をイベント出品で増やすことにより、寄附者数を大幅に増やした。単に少額商品での寄附者増だけではなく、顧客として管理し、次の商品へつなげ、リピーターとなっていた手段として、大きな効果があつた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	魅力創造課ができ、住民の郷土愛につながる施策を総合的に実施することができている。また連動してふるさと納税などの事業を通して関係・交流人口の創出につなげることができている。		A	B	C	D	E
	進捗結果			○			

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>«施策を取り巻く状況» 人口減少、高齢化、若年層の転出などにより地域の担い手が少なくなっていく傾向にある。持続可能な地域づくりという観点では、郷土愛の醸成、関係・交流人口の創造が重要になる。 «今後の予測» コロナ禍において、外ばかりを見ていた視点から、地域や地元を改めて見つめる良い機会になってきている。また、一極集中から地方への流れが緩やかではあるが出てきている。</p>
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<p>«シティプロモーション» ・シティプロモーションの推進で、どのような成果を目指すのか «ふるさと納税» ・ふるさと納税寄附額の向上への新たな取り組みは ・商品PR写真等統一感がない ・食品以外の返礼品の展望は ・返礼品の町民モニター制度の導入は</p>

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・まちなか再生事業を始め、地域ブランディングを推進し、地域の活力の維持、郷土愛の醸成を明確に意識して事業推進する。
- ・各種事業を通じて、芽室町の魅力を効果的に発信し、芽室町の魅力を知り、域外の方とつながり、芽室町の関係・交流人口の創造につなげる。
- ・ふるさと納税を介して、芽室町の魅力を知り、応援したい気持ちを增幅させ、結果として寄付者の増を図る。そのために単に返礼品を贈呈するだけではなく、芽室の思い、夢、ビジョンを伝え、真の応援団づくりを目指す。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価と同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
	進捗結果			○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
	進捗結果						
今後の取組に対する意見	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した						

2022年度 戦略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年6月15日

施策番号 3-1	施 策 名 安心子育てプロジェクト		基本的方向	誰もがいきいきと安心して暮らせる地域をつくる		
			基本目標	安心して子育てできるまちづくり		
	主 管 課 子育て支援課		課長名 佐々木 雅之	内 線 168		
	施 策 関 係 課 施 策 関 係 課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
妊娠・出産、子育てに関する悩み・不安の解消を図り、安心して子育てできる環境づくりを進める。また、経済的理由などにより、子どもを産み育てることを断念することのないよう支援の充実に努める		子ども		出生率向上のため、阻害要因を取り除く取り組みを進める			若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	96.5	89.0	88.6	/	90.0	/
② 不妊治療費助成件数	実績数	件	15	14	7	/	15	/
③ 保育所待機児童数	実績数	人	0	0	0	/	0	/
評価指標 設定の考え方	①は、町民を対象とした住民意識調査の結果を成果指標として設定 (※住民意識調査の回答項目を5択→4択に変更) ②は、妊娠・出産を望む者に、不妊治療費を助成した件数を成果指標に設定 ③は、保育所待機児童ゼロを継続するため、成果指標に設定							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費 (千円)	758,697	775,224	/
人工数(業務量)	3.5069	3.1910	/

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	・成果指標①は微減(同水準) ・成果指標②は減少(道補助金の見直し(改善)による町補助対象の減少) ・成果指標③は施設の協力を得て0を継続 令和3年度からの新たな取り組みもあるが、成果指標ベースでは維持
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	・成果指標①は目標値近くの高水準を維持 ・成果指標②は令和4年度からの対象拡大による成果向上を期待 ・成果指標③は0継続を目指す
(2) 施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	妊婦相談・支援事業 子育て世代包括支援センター運営事業 保育事業 子どもセンター運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・少子化が進行する中で、妊娠期から子育て期まで、保護者に寄り添ったきめ細かい相談体制の強化と、利用者目線の支援体制の充実を図った ・保護者が安心して育児と就労の両立が図れるよう、保育施設及び子どもセンター等、保育環境の充実を図り、待機児童0も継続している ・国や道の助成制度(幼児教育保育無償化・医療費助成等)に町独自支援策をプラスし、子育て世帯の経済的負担軽減を図った		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	以前から実施してきた取り組みの対象拡大や利用者目線の見直しに加え、新たな取り組みを毎年度のように実施しており、サービスの充実が図られている。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
 C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
 D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
 E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 少子化や核家族化の進行により、適切なサポートを受けられない不安や養育に悩みを抱える保護者が増加 保育士専門職確保の困難性が常態化している <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て世帯の精神的・経済的負担の軽減→国・道の動向を注視しながら、町独自支援策の検討 良質で安全な保育の継続実施に向けた対策の必要性
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育:令和4年度内の町内整備を目指すとして議会へ説明 議会所管委員会において、保育事故の再発防止、保育士確保を含めた保育環境向上に向けた実施主体としての取り組みについて意見がある

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- 保育事業の充実
良質で安全な保育の提供、保育環境向上に向けた保育実施主体としての具体的取り組み
町内における病児保育提供体制の整備
- 子どもセンターの安定的運営
民間活力活用を含め、質的向上と将来にわたる安定運営を目指した体制の検討
- 子育て世帯の経済的負担の軽減
子ども医療費の対象拡大検討(高校生までの拡大)

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	担当課評価と同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

2022年度 戰略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年 6月 15日

施策番号 4-1	施 策 名 安心生活プロジェクト	対象 地域住民	基本的方向	誰もが健康で自分らしく笑顔で安心して暮らせるまちをつくる
			基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり
	主 管 課 政策推進課	課長名 石田 哲	内 線 225	
	施策関係課 高齢者支援課・健康福祉課・総務課・都市経営課・魅力創造課			

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図			結果	
性別、年齢、障がいの有無に関わらず、誰もが健康で個性と能力を十分に發揮でき、安心して暮らせるよう、保健・医療・福祉の充実や防災・交通安全等の安全・安心の確保、住民同士が地域で自立した生活を続けるためのコミュニティづくり、安定した行政サービスを提供するための公共施設等の管理などを進めます。また、広域的な連携によりサービスの向上や新たなサービスの向上や新たなサービスの提供を目指す			・住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。 ・住民同士が支えあう体制ができる。			人口減少を最低限に留め、住み慣れた地域で安心して住み続けられる。	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)
① 高齢者にとって暮らしやすいまちだと思う町民の割合	住民意識調査	%	77.5	72.3	66.6		81.8
② 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができると思う町民の割合	住民意識調査	%	57.1	58.1	60.7		80.0
③ 地域の活動に参加している町民の割合	住民意識調査	%	45.7	40.0	38.8		55.0
評価指標 設定の考え方	①～③総合計画後期実施計画の目標と同じ目標を設定。段階的に引上げを目指すもの。						

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	283,772	121,725	
人工数(業務量)	3.3431	3.9494	

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	新型コロナウィルスの影響が大きく、成果を大きく向上させることは難しい。
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	特に、「住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができると思う町民の割合」は、目標までの乖離が大きく、従来と異なる手法が必要と思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
(2)施策の成果評価に対する第2期茅室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	障がい者就労支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
	地域防災対策事業		
	地域公共交通確保対策事業		
③事務事業全体の振り返り(総括)	・13人の障がい者を会計年度任用職員として採用し、職場実習や就労機会を提供した。 ・避難所の衛生環境向上のため、消毒液などの消耗品やパーテーションなどの備品を整備した。 ・農村部の新たな移動手段として、MaaSを活用した移動手段の実証事業を行った。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	KPIとしての成果は表れていないが、「施策の方針」に沿って様々な取り組みを進めており、前進したと判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した
 C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
 D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した
 E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労継続支援A型事業所の事業拡大や一般就労定着支援により一般就労への移行が促進している。 人口減少が進むなかで、住民自治の重要性はます高くなっているが、地域活動や集団活動を好まない人たちも増えている。 自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るために地域実情に適した防災体制の整備と確立が、喫緊かつ重要な課題となっている。 <p>《今後の予測》</p> <ul style="list-style-type: none"> 労働力不足が深刻な中で、企業側の障がい者雇用に対するニーズも増加が見込まれる。 コロナ禍をきっかけに集団活動を避け、個人活動を好む傾向が強まることが想定される。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の通勤手段を確保してほしいとの声がある。 町内会未加入者対策を強化すべきとの意見がある。

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

<ul style="list-style-type: none"> 地方創生推進交付金を活用し、令和4年度から障がい者の通勤サポート事業を開始する。 町内会の活性化のため、令和4年度から活動の拠点を設置する。 MaaSを活用した新たな交通手段について、引き続き、調査研究を進める。
--

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価と同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

2022年度 戰略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年 6月 15日

施策番号 4-2	施 策 名 輝くまちづくりプロジェクト	基本的方向 地域資源を活用しひとが育ち・集う魅力的なまちをつくる	
		基本目標 ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり	
	主 管 課 生涯学習課	課長名 日下勝祐	内 線 451
	施策関係課 教育推進課		

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
人々の創造性や感性を育み心豊かに暮らすための文化振興や健康増進や皆スポーツを目指したスポーツしやすい環境づくりを進めるとともに、これらの地域資源を活用した人材育成を進める		町民 町民で他市町村に通う生徒	学びの基礎づくり 生涯を通じての生きがいづくり 共助社会の絆づくり	生涯にわたり、「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学び、心豊かで輝く人を育む地域づくり				
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① ジモト大学への参加者数	実績数(年間)	人	0	4.0	19.0		10.0	
② 文化活動がしやすい感じる町民の割合	住民意識調査	%	42.2	77.4	73.0		45.0	
③ スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	92.2	83.8	83.5		95.0	
評価指標 設定の考え方	①ジモト大学への参加者数10人を目指す。 ②前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 ③住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費 (千円)	826,936	767,680	
人工数(業務量)	3.9954	4.0689	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかつた <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	①昨年、新規事業としてほぼ想定した参加者数での実施となった。 ②③はコロナ禍で事業の中止や縮小の影響は大きかったが、コミュニティ・スクールやスポーツでの民間企業等との協定事業の実施など一定の評価を得たものと解する。
②2024年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠 (理由)	昨年新規事業として実施した茅室ジモト大学事業は、更に地域住民の参画を得て内容充実に努めるとともに、中高生の参加しやすいスケジュール等に配慮する。 コミュニティ・スクールにおける地域住民の参画については、コーディネーターの積極的な活動により参加者増が見込まれる。 文化・スポーツの振興については、引き続き企業や団体などと連携した事業により参加しやすい環境づくりや人財育成に寄与する事業に取り組む。
(2) 施策の成果評価に対する第2期茅室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	茅室ジモト大学事業(R3新規)の実施にあたっては、高校生のチームスタッフによる企画から活動内容を決定し、地域の人々との交流・学習に取り組んだ。参加者それぞれの探究心から課題解決へのアプローチなど事業の目的に沿って進めることができた。 コミュニティ・スクールにおいては、コーディネーターの積極的な活動により、多くの学校支援ボランティアの皆さんに参画いただき、児童生徒の育みを支えるとともに、地域コミュニティの活性化につながった。 文化・スポーツの振興では、コロナ禍で施設の閉館や事業の縮小・中止を余儀なくされるなど、十分な事業実施とはならなかった。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	人財育成については新たな取組みに着手し成果向上につながっている。 地域コミュニティの活性化に繋がるコミュニティスクールの充実に努めた。 文化・スポーツの振興は、コロナ禍で制限が多かったが、ソフト事業の充実に努めた。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室ジモト大学事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> →探究心の育成と郷土愛の醸成を、多様な分野で実感できる事業推進が必要。 →地域とのかかわりの中でコミュニティやコミュニケーションの重要性を発信。 ・コミュニティ・スクール <ul style="list-style-type: none"> →児童生徒の育みを支えること、地域コミュニティを活性化させること、教員の負担を軽減すること。 ・文化・スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> →多様な種目や年齢層に対応した環境整備(ソフト・ハード)。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> ・芽室ジモト大学 <ul style="list-style-type: none"> →参加しやすいスケジュール調整。 ・コミュニティ・スクール <ul style="list-style-type: none"> →事業の周知方法の工夫。 ・文化・スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> →ゲートボールの普及振興

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

・芽室ジモト大学	<ul style="list-style-type: none"> →学習から探究への事業展開を進めるためのスキームと対話。 →地域コミュニティへの積極的な参画と、地域側の活動への意見提案。
・コミュニティ・スクール	<ul style="list-style-type: none"> →学校支援ボランティアの全町的な取組みへ拡大。 →学校運営における「貢献の位置づけ」の明確化。 →学校運営協議会、教員、ボランティア、保護者などの交流機会の確保。
・文化・スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> →「一流を見て、聴いて、学ぶ」、社会体育施設再整備、ゲートボール普及推進の重点的な実施。
・	

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

2022年度 戰略施策マネジメントシート【2021年度実績評価】 作成: 2022年 6月 10日

施策番号 4-3	施 策 名 観光振興プロジェクト		基本的方向	まちの観光拠点である新嵐山を活用し個性を活かした観光地域をつくる		
			基本目標	ひとが集い、誰もが安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり		
	主 管 課 魅力創造課		課長名	西田昌樹		内 線 231
	施 策 関 係 課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図			結果	
豊かな自然や地域のおもてなしを通じて、「芽室町の個性を体感できる場」をつくるとともに、地域資源を活用した観光まちづくりを推進し、まちのブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客を促進する		町民、観光客		・利用者数の増加 ・観光消費や物産購入につなげる			観光客の増による地域内経済の活性及び魅力ある地域内資源の再発見による郷土愛の醸成	
重要業績評価指標(KPI)	説明	単位	策定時(基準値)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2024年度(目標)	
① 新嵐山スカイパーク利用者数	実績数(年間)	人	488,100	281,257	273,520		513,000	
②								
③								
評価指標 設定の考え方	年1%増加を目指とし、30年度から34年度までの5年間につき5%増で設定							

2. 施策の事業費

	2020年度決算	2021年度決算	2022年度決算
施策事業費（千円）	111,026	109,826	
人工数(業務量)	0.5176	0.5542	

3. 施策の達成状況

(1)施策の達成度とその考察			
①2021年度の成果評価 (前年度比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	コロナ禍における行動自粛、団体利用の激減等、以前の生活様式の一時的变化が恒常的・通常化したことによる影響と想定される。
②2024年度の目標値達成見込み	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	観光振興にとって、現況下ではかつての団体利用は見込めず、個人利用の回復は見られるものの、行動自粛・制限は最も大きなマイナス要因となり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、急激な回復は見込めない。 しかしながら、来るべき回復状況を見込み、その時の素地となるべき対応準備を怠らず、遂行することで大幅なマイナスは回避できるものと考える。
	<input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		そのためには芽室町観光物産協会との連携、新嵐山のリニューアルの動きへの対応などと連動しながら観光資源と特産品の魅力を発信し続け、誘客促進策を継続していくが、目標値達成は困難と考える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい		
(2)施策の成果評価に対する第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略の事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	新嵐山スカイパーク運営支援事業
③事務事業全体の振り返り(総括)	『新嵐山スカイパーク運営支援事業』 新プランに基づく改革を断行したことにより管内をはじめとする個人・家族の新規利用者層を呼び込むことができたが、かつての団体客による集客はコロナによる影響が大きく、人の流れの制限などにより、特に海外、道外、管外からの旅行・観光客が減少し、それに伴って利用者数の増加につながっていない。 『町観光特産品普及事業』 各種イベント、事業を通じて、町の魅力としていわゆる観光のみならず、ヒトやモノも含めた魅力を創造し発信することができた。		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(総合戦略策定時との比較)

担当課評価	成果指標による数値は下がっているものの、コロナ禍において従前とは異なる新たな手法を積極的に取り入れ・実践し、大規模イベントや団体客が見込めない中でも新規客層、新規顧客の獲得など善戦していると考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した
D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・長引く新型コロナウイルスの影響で、人々の観光に対するあり方、ニーズなどが大きく変化している。 《今後の予測》 ・個人客を基本とした観光集客手法を積み重ね、アフターコロナを想定した準備、スタートダッシュできる状況づくりが必要である。・ふるさと納税は茅室町の素材力から今後も寄附額の増を見込めるから、最重要施策として取り組む。
	《新嵐山関連》 ・新嵐山スカイパーク改革に関する関係機関、関係者への説明の徹底 ・スキー場ナイター営業日の増 ・スキー場にスノーパークを ・スキー場の管理が悪い ・町民割を ・スキー場を教育の場としての活用を ・接客が残念だった

5. 施策の成果向上のための具体的な取り組み(今後強化すべき取り組み、新たに実施すべき取り組み)

- ・新嵐山活用計画に基づいた施設整備、管理運営を進め、スカイパーク一帯の資源を活用した新しい魅力づくりに取り組み集客を図る。
- ・茅室町の資源を活用したツアー事業の確立、実施運営者の組織化を通じて、茅室町の観光振興を図る。
- ・新たな特産品創造を進め、ふるさと納税や関係・交流人口の創造などにつなげるなど、広く事業の成果向上につなげていく。

6. 経営戦略会議(府内評価)

評価	担当課評価と同様に、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価			A	B	C	D	E
		進捗結果					
今後の取組に対する意見		A:実現した B:(総合戦略策定時と比較して)大きく前進した C:(総合戦略策定時と比較して)前進した D:(総合戦略策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(総合戦略策定時と比較して)後退した					